

ドメイン名の動向

横井 裕一 ●株式会社日本レジストリサービス（JPRS） 広報宣伝室

全世界のドメイン名の登録数は、2017年第2四半期末で約3億3190万件となった。2012年の新gTLD募集で申請され、委任が完了した1200を超える新gTLDの登録数は、総計が約2350万件となっている。

ドメイン名は、ウェブサイトのURLやメールアドレスなどに用いられる「インターネット上の住所」としての機能だけでなく、企業や団体、個人がインターネット上で自身を確立させるための文字列としての機能も果たす。つまり、それを見た利用者が企業や団体、個人を想起する材料ともなるのがドメイン名であり、今日では重要なマーケティング要素、さらに知的財産として認識されるに至った。

ビジネスやコミュニケーションをはじめとする社会的活動の多くがインターネット上で実現されていく中、ドメイン名が果たすべき役割は大きい。

■世界のドメイン名の状況

ドメイン名は「.」（ドット）で区切られた文字列の集合で表現されるが、末尾の部分（TLD：Top-Level Domain）で大きく2つに分類される。1つは「.jp」のように国や地域に割り当てられたccTLD（Country-Code TLD）であり、もう1つが「.com」や「.net」などのgTLD（Generic TLD）である。

●ドメイン名の総数

gTLDの登録数はすべて公開されているが、ccTLDはそれぞれのレジストリ（登録管理組織）

の方針により登録数が公開されていないところもあるため、その全容は完全には分らない。ただし、米ベリサインが四半期ごとに発行する「Domain Name Industry Brief」¹によると、2017年第2四半期で、全世界で登録されているドメイン名の総数は3億3190万件程度とみられる。

なお、全ドメイン名のうち約1億4420万件がccTLDであり、残りの約1億8770万件がgTLDである。

全世界でのドメイン名総数は、2016年第2四半期の同報告に記載されていた約3億3460万件と比較すると減少したように見えるが、これは従来のビジネスモデルと異なるトケラウのccTLD「.tk」の計測方法が変更されたためである²。

計測方法の変更に伴い、2016年第2四半期のドメイン名総数も約3億3460万件から約3億2520万件に改められており、それと比較すると2017年第2四半期は約670万件の増加となっている。

●gTLDの状況

gTLDで最も登録数が多いのは.comであり、全TLDのドメイン名登録数の4割近くに当たる約1億3000万件となる。ここから登録数は大きく離れ、.netが約1500万件、.orgが約1100万件と続く（資料3-1-1）。

資料3-1-1 gTLDの種類と登録数（2017年8月）

ドメイン名	用途	登録数
com	商業組織	132,862,952
net	ネットワーク	15,372,659
org	非営利組織	10,828,376
info	制限なし	6,389,576
biz	ビジネス	2,138,765
mobi	モバイル機器・サービス	564,934
pro	専門職（弁護士・医師・会計士等）	301,006
asia	アジア太平洋地域コミュニティ	235,788
xxx	アダルトエンターテインメント業界	158,308
name	個人名	150,823
cat	カタルーニャ地域コミュニティ	110,136
tel	IP ベース電話番号	91,526
jobs	人的資源管理コミュニティ	47,073
travel	旅行業界	18,043
aero	航空運輸業界	10,599
coop	協同組合	9,043
museum	博物館・美術館	472
post	郵便事業者	405

※ICANNから報告書が公開されているものに限る。

※2012年に実施された「新gTLDプログラム」に基づいて、2013年10月以降に追加された新gTLDを除く。

出典：JPNIC「gTLDの登録数」<https://www.nic.ad.jp/ja/stat/dom/gtld.html>

●ccTLDの状況

ccTLDでは、登録数の上位3つのTLDが、トケラウ(.tk)、中国(.cn)、ドイツ(.de)となる。2017年10月時点の登録数では、トケラウが約3100万件、中国が約2000万件、ドイツは約1600万件である。

トケラウの登録数が多い理由としては、登録者がどこに在住しているかを問わず、誰でもいくつでも登録可能であり、無料でもドメイン名が提供されている点が挙げられる。さらに、ウェブサイトやメールアドレスだけでなく、短縮URLサービスにも利用されていることが登録数を多くしている理由の1つと言える。また、登録者が手放したり、期限が切れたりしたドメイン名をレジストリが引き取り、広告ネットワーク向けに販売していることも特徴的である。

■JPドメイン名の状況

2017年12月現在、JPドメイン名(.jp)の登録数は149万件と、150万件を目前に増加している（資料3-1-2）。国や地域に割り当てられているccTLDであっても海外からの登録を受け付けているものがある中、JPドメイン名は日本国内に住所があることを登録要件としている。

JPドメイン名には、個人／組織を問わず数に制限なく登録できる汎用JPドメイン名と、原則として一組織につき1つだけ登録できる属性型JPドメイン名、そして都道府県型JPドメイン名の3種類がある。この中で最も登録数が多いのは、汎用JPドメイン名で、2017年9月時点で100万件を突破している。また、約47万件の登録がある属性型JPドメイン名においては、企業向けのco.jpが40万件を超え、登録数の大半を占めている。

JPRSによる2017年7月の調査では、上場企

業の97%がco.jpを登録しており、「日本企業＝co.jp」というイメージの定着がうかがえる。また、フィッシング対策協議会が公開している「フィッシング対策ガイドライン2017年度版」³では「客観的に見てサービス事業者にとっては“co.jp”

ドメイン名が、利用者に信頼を与えうる最も望ましいドメイン名であり、可能な限り、“co.jp”ドメイン名にてサービスを提供するべきといえる」との記述もある。

資料3-1-2 JPドメイン名の種類と登録数（2017年12月1日時点）

ドメイン名	登録対象	登録数
汎用 JP ドメイン名（合計：1,007,558）		
△△△.JP	組織・個人問わず誰でも（英数字）	900,180
□□□.JP	組織・個人問わず誰でも（日本語）	107,378
都道府県型 JP ドメイン名（合計：11,745）		
△△△.<都道府県ラベル>.JP	組織・個人問わず誰でも（英数字）	9,346
□□□.<都道府県ラベル>.JP	組織・個人問わず誰でも（日本語）	2,399
属性型・地域型 JP ドメイン名（合計：471,706）		
△△△.AD.JP	JPNIC 会員	259
△△△.AC.JP	大学など高等教育機関	3,609
△△△.CO.JP	企業	403,090
△△△.GO.JP	政府機関	585
△△△.OR.JP	企業以外の法人組織	35,003
△△△.NE.JP	ネットワークサービス	13,549
△△△.GR.JP	任意団体	6,208
△△△.ED.JP	小中高校など初等中等教育機関	5,252
△△△.LG.JP	地方公共団体	1,885
地域型	地方公共団体、個人など	2,266
累計		1,491,009

出典：JPRS「JPドメイン名の登録数」<https://jprs.jp/about/stats/>

■ドメイン名紛争に関する動向

インターネットがビジネス領域へと広がり、ドメイン名の価値に対する認識が高まるにつれて、トラブルも発生している。ドメイン名に関する不正行為として、商標などに関連するドメイン名を第三者が登録し、商標権利者（企業など）に高額での買い取りを要求したり、批判サイトなどを立ち上げるなどの嫌がらせを行ったり、フィッシングサイトを立ち上げて被害を及ぼしたりすることが挙げられる。このようなドメイン名の使用に関するトラブルを「ドメイン名紛争」と呼ぶ。

●UDRPに基づく紛争処理

こうした不正な行為に対処するため、ICANN⁴（Internet Corporation for Assigned Names and Numbers）は1999年、gTLD向けにUDRP（Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy：統一ドメイン名紛争処理方針）を制定した。JPドメイン名においても、国際的な動きと歩調を合わせるという考えから、UDRPの判断基準や紛争処理手続きと同様のアプローチを採用したJP-DRP（JPドメイン名紛争処理方針）が2000年に制定されている。

これにより、ドメイン名紛争は当事者同士の争いから紛争処理機関による裁定というルール化さ

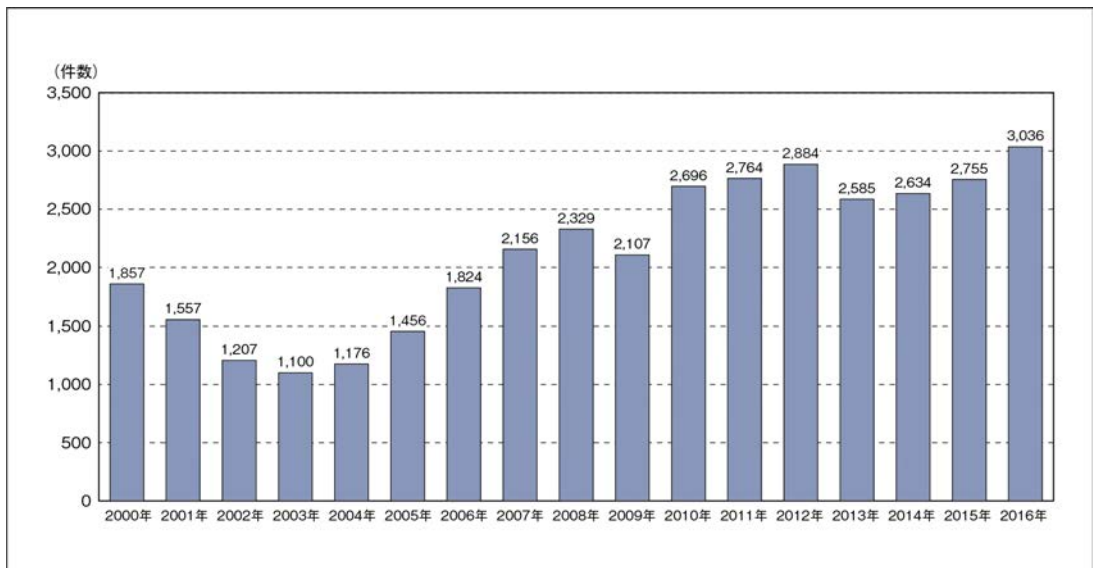
れた形の中で解決されるようになっている。

DRPの整備により、不正な行為に対しては紛争処理機関に対して申し立てることで、そのドメイン名の廃止や移転を要求できるようになっている。DRPの特徴は、対象を限定して書類による手続きのみで進めることによって、通常の裁判より費用を安く抑え、なおかつ短い時間で解決することにある。さらに、DRPはその制度自体が、「不正な行為をしてもDRPにより解決されてしま

う」という意識を持たせることで抑止力にもなっている。

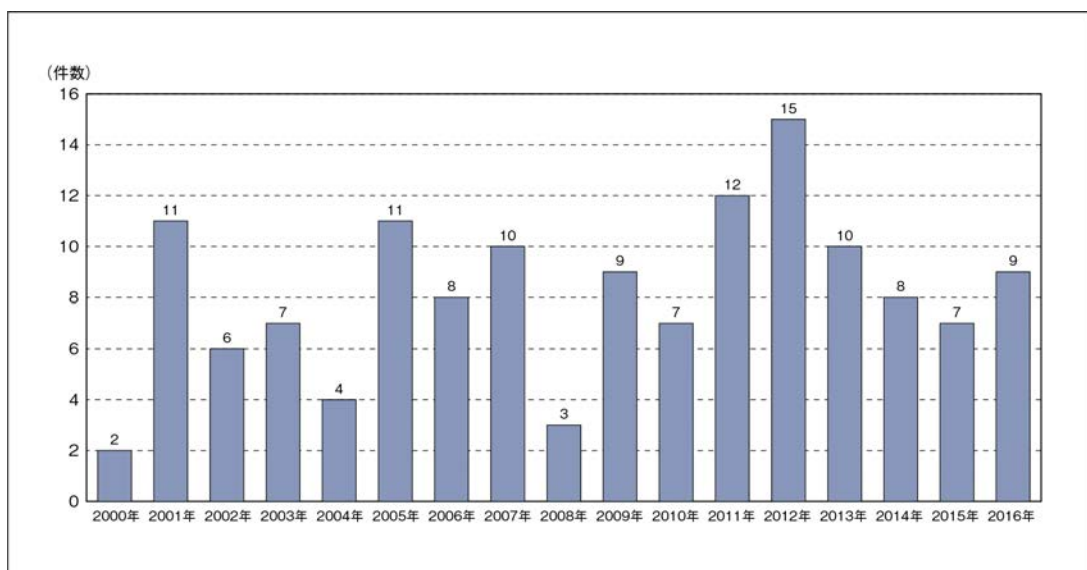
UDRPに基づく仲裁を担当している紛争処理機関の1つであるWIPO (World Intellectual Property Organization) の統計によると、WIPOへの仲裁申請はここ数年増加傾向にあり、2016年は3036件となっている(資料3-1-3)。なお、2016年のJPドメイン名におけるJP-DRPの申請は9件であった(資料3-1-4)。

資料3-1-3 WIPOにおけるUDRP処理件数



出典：WIPO「Total Number of Cases per Year」<http://www.wipo.int/amc/en/domains/statistics/cases.jsp>

資料3-1-4 JP-DRP処理件数



出典：JPNIC「申立一覧」<https://www.nic.ad.jp/ja/drp/list/>

■新gTLDの状況

ICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) により2012年から続く新gTLD導入の動きは、2017年も引き続き進行した。

●2012年の新gTLDの募集

ICANNは2000年、2003年、2012年の3回、gTLD新設のための募集を行ってきた。

2000年および2003年の募集時には、新設するgTLDの数に一定の上限を設けていたが、2012年の募集では、新設されるTLD数に制限をなくし、一般名称と地理的名称に加え、企業名やブランド名での申請も可能であった。また、ドメイン名の登録を一般に開放せず、申請した組織内で独占的に利用することも可能とした（本稿では、2012年募集時に申請されたTLDを新gTLDとしている）。その結果、新gTLDの申請件数は1930件に上り、申請募集締め切り後のICANNの発表によると、

そのうち751件が競合する文字列の申請で、234の文字列が競合した。

ICANNは新gTLDの申請者との委任契約手続きを順次進めてきており、2017年12月31日現在1205の新gTLDの委任が完了している。なお、同時点での申請の取り下げは583件となっている⁵。

●新gTLDの種類と登録数

委任が完了した新gTLDの多くで登録が開始されており、2017年12月31日時点で、新gTLD全体の登録数は約2350万件となっている。登録数の多い新gTLDは、1位が「.xyz」の約265万件、2位が「.loan」の約240万件、3位が「.top」の約216万件と続く（資料3-1-5）。.xyzは登録開始当初、登録料金を無料にするキャンペーンを行ったこともあり、一時600万件を超える登録数となったが、更新率が伸び悩み、現在はその3分の1程度の登録数となったと考えられる。

資料 3-1-5 登録数の多い新gTLD（2017年12月31日時点）

順位	ドメイン名	件数
1	.xyz	2,659,913
2	.loan	2,405,415
3	.top	2,167,214
4	.club	1,220,440
5	.win	1,036,074
6	.vip	924,801
7	.online	773,538
8	.wang	626,513
9	.site	535,791
10	.shop	513,400

出典：nTLDStats「new gTLD Statistics」<https://ntldstats.com/>

登録数の多い新gTLDには登録条件を設けず広く一般ユーザーへ登録できるようにしているものが多いが、企業が自社だけでの登録・利用を目的とするブランドTLDというものもあり、活用事例も登場してきている。また、ブランドTLDの中には、委任完了後に申請者の意向によりICANNとのレジストリ契約を終了し、廃止されたものもある⁶。

JPRSが申請し、2015年7月に委任された「.jprs」のように、研究・開発を主な目的としたものも存在する。.jprsは、JPRSが研究に用いるのみではなく、技術コミュニティや学術系機関、指定事業者などのパートナーとの共同研究にも用いられている。2016年から2017年にかけては、JPRSと電力系通信事業者が共同で大規模災害時のインターネットの継続利用に関する実証研究を行い、2017年10月に研究報告書を公開した⁷。

●新gTLDプログラムの今後

2012年に募集したgTLDの委任手続きは、その多くが完了し、2017年12月31日時点で60程度を残す状態となっている。

2017年12月現在、ICANN内のワーキンググループは、次回募集に関するポリシー勧告を2018

年9月の提出を目指し活動している。そのため、次のgTLDの募集については、早くとも2019年以降と見込まれている。

次回募集の動きも含め、新gTLDは今後も引き続きドメイン名業界における話題の中心となりそうである。

●国際化ドメイン名を用いたgTLDに関する動向

新gTLDの導入プログラムでは、平仮名や漢字、アラビア文字、キリル文字など、ASCII以外の文字を使用した「国際化ドメイン名 (IDN)」のTLDも申請可能であった。これにより、DNSルートゾーンでも非ASCII文字を含むさまざまな言語が利用されるようになったが、使用文字列（ラベル）の人手による審査に多くの時間と労力を要することとなった。

次回以降の新gTLDプログラムに向け、ICANNの会合においては、TLDラベルとして使用可能な文字や異体字（字形・コードポイントは異なるが同じ読み・意味の文字）の定義などを規定するDNSルートゾーンのラベル生成ルール（Root Zone Label Generation Rules：Root Zone LGR）の作成が進められており、2017年7月に「Root Zone Label Generation Rules（LGR-2）」が公開

された⁸。

現在は、各言語コミュニティにおいてそれぞれの言語のルール案の作成が進んでおり、提案を完了した言語も出てきている中、日本語ラベルに関しては、日本語JPドメイン名の登録データをベースに検討を進め、関係者との最終調整を行っている。専門家有志により、日本語ラベルに

関するルールを検討するパネルとして日本語生成パネル（Japanese Generation Panel：JGP）⁹が活動を続けており、JPRSの堀田博文がチェア、日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）の前村昌紀氏が副チェアとなり、JPRSおよびJPNICが事務局を担っている。

-
- 1.<https://www.verisign.com/assets/domain-name-report-Q22017.pdf>
 - 2..tk では、登録者が手放したり、期限が切れたりしたドメイン名をレジストリが引き取り、広告ネットワーク向けに販売している。ドメイン名は廃止されないため、登録数が増えるが、これに該当するものを登録数に含めない計測方法とした。
 - 3.https://www.antiphishing.jp/report/pdf/antiphishing_guide.pdf
 - 4.ICANN：ドメイン名、IP アドレス、プロトコル、ルートサーバーなどインターネットの基盤となる資源に関する調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人。
 - 5.Program Statistics | ICANN New gTLDs（新gTLDの統計情報に関するICANNのページ）
<https://newgtlds.icann.org/en/program-status/statistics>
 - 6.Registry Agreement Termination Information Page - ICANN（レジストリ契約終了に関するページ）
<https://www.icann.org/resources/pages/gtld-registry-agreement-termination-2015-10-09-en>
 - 7.JPRS および電力系通信事業者8社が共同研究の成果を公開
<https://jprs.co.jp/press/2017/171031.html>
 - 8.Root Zone Label Generation Rules - LGR-2 Overview and Summary
<https://www.icann.org/sites/default/files/lgr/lgr-2-overview-26jul17-en.pdf>
 - 9.DNSのルートゾーンにおける日本語ルールの生成パネル
<http://j-gp.jp/>



1996, 1997, 1998, 1999, 2000, ...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2018年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2018 Impress R&D